



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月28日

上場会社名 株式会社 エンプラス 上場取引所 東  
 コード番号 6961 URL http://www.enplas.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔  
 執行役員 経営企画管理本部  
 問合せ先責任者 (役職名) グループフィナンシャルオフィス (氏名) 藤田 慈也 TEL 048-253-3131  
 部門長  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,650	0.3	10,777	△13.0	11,243	△12.9	7,921	△13.3
26年3月期	39,529	50.6	12,383	171.9	12,912	161.9	9,139	62.2

(注) 包括利益 27年3月期 10,200百万円 (3.2%) 26年3月期 9,879百万円 (44.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	545.91	544.83	17.3	21.4	27.2
26年3月期	629.42	621.74	23.9	28.8	31.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △18百万円 26年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	53,899	48,562	90.0	3,516.43
26年3月期	50,979	43,161	84.5	2,942.46

(参考) 自己資本 27年3月期 48,516百万円 26年3月期 43,098百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,104	△3,642	△5,328	27,281
26年3月期	14,300	△3,250	△476	27,241

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	30.00	-	40.00	70.00	1,022	11.1	2.7
27年3月期	-	40.00	-	40.00	80.00	1,140	14.7	2.5
28年3月期(予想)	-	40.00	-	40.00	80.00		14.5	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無；無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	0.0	5,500	△2.6	5,500	△6.6	3,800	△4.4	275.42
通期	40,000	0.9	11,000	2.1	11,000	△2.2	7,600	△4.1	550.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 -社（社名）-

(注)詳細は添付資料P. 5「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	18,232,897株	26年3月期	20,232,897株
27年3月期	4,435,687株	26年3月期	5,585,977株
27年3月期	14,510,509株	26年3月期	14,520,246株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,435	△15.3	△2,617	-	2,166	20.1	2,127	△52.2
26年3月期	7,594	0.5	△1,796	-	1,804	2.4	4,451	17.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	146.62	146.33
26年3月期	306.54	302.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,696	23,626	91.9	1,712.43
26年3月期	30,207	26,235	86.8	1,789.15

(参考) 自己資本 27年3月期 23,626百万円 26年3月期 26,205百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年4月28日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更等) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では、輸出や雇用を中心とした経済指標が緩やかに改善し、個人消費の拡大も継続したことにより、力強い景気回復を確認する一年となりました。ユーロ圏においては、深刻な金融不安や経済の停滞が懸念されたものの、下半期にかけ輸出や消費の増加を背景に緩やかな回復基調となりました。一方で、中国は不動産市場の低迷により景気減速が続き、新興国経済においては下振れリスクが依然強く、先行き不透明な状況が続いています。

また、当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀による経済政策、金融緩和等の効果により、企業業績、雇用環境に改善が見られ緩やかな回復基調が続きました。一方、消費税増税後の個人消費の低迷、円安加速による輸入材料価格の上昇、為替変動リスクなど、景気の先行きは予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは、バランスのとれた経営基盤を構築し、更なる成長ステージを目指すため、以下を今期の経営基本方針として取り組んでまいりました。

1. Pursuing Sustainable growth with well balanced/バランスのとれた持続可能な成長
2. Reshaping the Global Enplas/前進していない現実を直視し、様々な問題の解決

また、上記経営基本方針の下、グローバル競争の激化、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応すべく、次の重点推進事項を進めることにより株主価値の最大化を目指してまいりました。

1. 機能保証を明確にした新製品開発の推進
2. 機能価値の提案営業推進
3. グローバル人材開発の推進
4. 要素技術開発の推進
5. グローバルモノづくり競争力の強化
6. 新事業開発のスピード体制強化
7. グローバル経営基盤の強化
8. 新市場・新規顧客の獲得

当連結会計年度に取り組みました主な実施施策としましては、社外取締役2名を新たに迎え取締役会の監督機能の強化を図り、マーケティング機能強化を目的としイスラエルに子会社を設立しました。さらに当社は新たな市場としてバイオ分野に注目し、市場調査と基礎技術研究を行ってまいりましたが、平成26年11月に、ライフサイエンス分野、とりわけ遺伝子関連の受託検査領域において独自の技術を有する株式会社DNAチップ研究所との間で資本業務提携契約を締結し、平成26年12月に第三者割当による新株式及び新株予約権に対する払込みが完了いたしました。本資本業務提携により、DNAチップ研究所が有する生化学分野の知見と業界ネットワークを活用し、バイオ関連事業の開発を推進してまいります。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は39,650百万円（前期比0.3%増）となり、連結営業利益は10,777百万円（前期比13.0%減）、連結経常利益は11,243百万円（前期比12.9%減）、連結当期純利益は7,921百万円（前期比13.3%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 「エンプラ事業」

当社主力製品であるプリンター用部品は市場競争の加速により横ばいで推移する一方、自動車用部品は、米国を中心とした自動車販売増加の影響を受け好調に推移した結果、当連結会計年度の連結売上高は12,644百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント営業利益は130百万円（前年同期比464.6%増）となりました。

#### 「半導体機器事業」

世界市場全体が好調に推移し、スマートフォン、タブレット用途やメモリ市場の好調を背景に主要顧客向けの販売増加、海外調達拡大による原価低減や円安効果により、当連結会計年度の連結売上高は8,342百万円（前年同期比30.4%増）、セグメント営業利益は1,335百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

#### 「オプト事業」

主力のLED用拡散レンズは、引き続きLED光源液晶テレビの中でもコストメリットのある光源直下型タイプの採用が進んだものの、新興国市場の成長鈍化の影響を受け、販売は足踏み状態となりました。光通信関連のレンズにおきましては、新興国を中心としたスマートフォン需要拡大を背景に、サーバー市況が好調に推移したため、受注が増加しました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は18,663百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント営業利益は9,311百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は53,899百万円となり、前連結会計年度末比2,919百万円の増加となりました。

流動資産につきましては1,497百万円増加しました。主な変動要因は有価証券で1,100百万円、繰延税金資産で436百万円減少したものの、現金及び預金で1,486百万円、受取手形及び売掛金で675百万円、その他で503百万円増加したことによるものです。

固定資産につきましては1,421百万円増加しました。主な変動要因は有形固定資産で191百万円、無形固定資産で135百万円、投資その他の資産で1,094百万円増加したことによるものです。

負債は5,337百万円となり、前連結会計年度末比で2,481百万円の減少となりました。流動負債につきましては2,307百万円減少しました。主な変動要因は未払法人税等で2,450百万円減少したことによるものです。固定負債につきましては173百万円減少しました。主な変動要因は長期借入金で199百万円、退職給付に係る負債で140百万円減少したものの、繰延税金負債で174百万円増加したことによるものです。

純資産は48,562百万円となり、前連結会計年度末比5,400百万円の増加となりました。主な変動要因は市場買付により自己株式で1,119百万円増加したほか、利益剰余金で7,080百万円増加したことによるものです。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は90.0%となり、前連結会計年度末比5.5ポイント増加しております。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は27,281百万円となり、前連結会計年度末に比べて、40百万円増加しました。キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益11,259百万円（前連結会計年度は12,939百万円）、減価償却費2,968百万円（前連結会計年度は2,971百万円）を計上し、法人税等の支払額が5,514百万円（前連結会計年度は1,488百万円）発生した結果、営業活動による収入は8,104百万円（前連結会計年度は14,300百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、有形固定資産の取得による支出2,131百万円（前連結会計年度は2,759百万円）、投資有価証券の取得による支出630百万円（前連結会計年度はなし）、無形固定資産の取得による支出315百万円（前連結会計年度は334百万円）、事業譲受による支出264百万円（前連結会計年度はなし）および定期預金の預入による支出899百万円（前連結会計年度は368百万円）が発生した結果、投資活動による支出は3,642百万円（前連結会計年度は3,250百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、自己株式の取得による支出4,091百万円（前連結会計年度は3百万円）発生したほか、配当金の支払いを1,172百万円（前連結会計年度は722百万円）および長期借入金の返済199百万円（前連結会計年度は199百万円）を行った結果、財務活動による支出は5,328百万円（前連結会計年度は476百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	84.8	86.6	84.5	90.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.0	167.6	166.6	123.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	43.5	10.2	3.5	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	879.2	2,251.6	6,712.8	5,828.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

注3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

注4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、経営活動の成果を明確な形で株主の皆様へ還元することを基本方針とし、また、安定的配当の考え方も取り入れ、今期以降の業績予想を勘案して、配当の決定を行っております。

内部留保しております資金は、経営基本方針に則り、今後の事業展開を踏まえ、中長期的展望に立って生産設備投資、研究開発投資、情報化投資及び新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり40円を実施いたしましたが、期末配当につきましては1株当たり40円とし、年間で1株当たり80円とする予定です。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、年間配当金を80円とする予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社24社で構成されており、主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### エンブラ事業

当事業においては、高精度ギアを核としたOA・情報通信機器用機構製品、磁気・光記憶装置用機構製品及び電装・キャブレター・エンジン周辺機器用機構製品等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

- （国内製造販売） QMS株式会社
- （海外販売） ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE. LTD.  
ENPLAS MICROTECH, INC.
- （海外製造販売） ENPLAS(U. S. A.), INC.  
ENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN. BHD.  
ENPLAS PRECISION(THAILAND)CO., LTD.  
ENPLAS ELECTRONICS(SHANGHAI) CO., LTD.  
GUANGZHOU ENPLAS MECHATRONICS CO., LTD.  
ENPLAS (VIETNAM)CO., LTD.  
PT. ENPLAS INDONESIA

### 半導体機器事業

当事業においては、ICテスト用ソケットを製造・販売しております。

（主な関係会社）

- （国内製造販売） 株式会社エンプラス半導体機器  
QMS株式会社
- （海外販売） ENPLAS TECH SOLUTIONS, INC.  
ENPLAS NICHING TECHNOLOGY CORPORATION  
ENPLAS (HONG KONG)LIMITED.  
ENPLAS SEMICONDUCTOR PERIPHERALS PHILIPPINES, INC.  
ENPLAS (EUROPE)B. V.  
ENPLAS (DEUTSCHLAND)GMBH.  
ENPLAS (ITALIA)S. R. L.  
ENPLAS (ISRAEL) LTD.
- （海外製造販売） ENPLAS SEMICONDUCTOR PERIPHERALS PTE. LTD.

### オプト事業

当事業においては、レンズユニット、CD・DVDレコーダー/プレーヤー用光ピックアップ光学部品、光通信デバイス及びLED用拡散レンズを製造・販売しております。

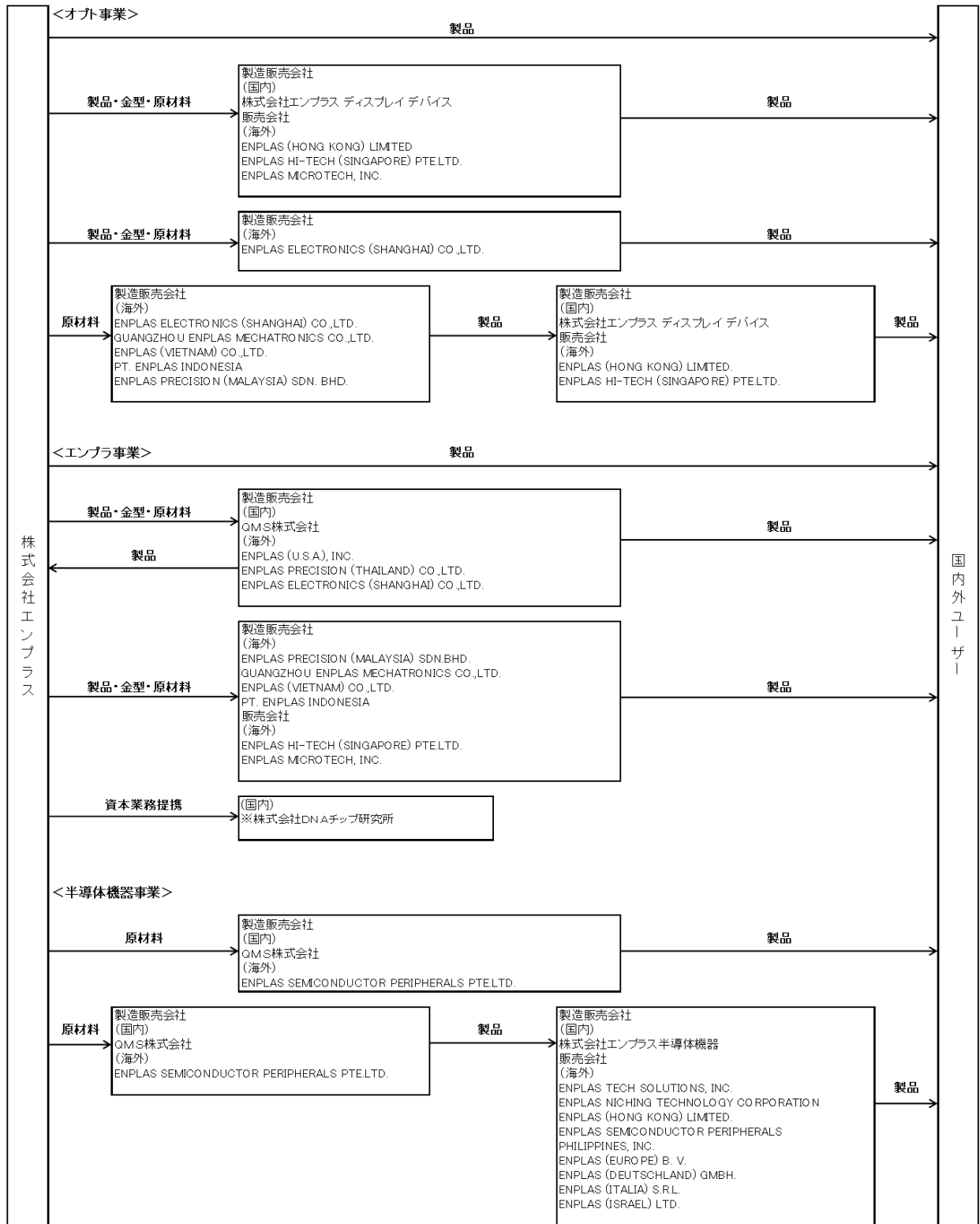
（主な関係会社）

- （国内製造販売） 株式会社エンプラス ディスプレイ デバイス
- （海外販売） ENPLAS (HONG KONG)LIMITED.  
ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE. LTD.  
ENPLAS MICROTECH, INC.
- （海外製造販売） ENPLAS ELECTRONICS(SHANGHAI) CO., LTD.  
GUANGZHOU ENPLAS MECHATRONICS CO., LTD.  
ENPLAS (VIETNAM)CO., LTD.  
PT. ENPLAS INDONESIA  
ENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN. BHD.

### その他

（研究開発活動） 当社及び株式会社エンプラス研究所にて全事業分野にわたり研究開発を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 無印 連結子会社  
 ※印 持分法適用関連会社
- 平成26年4月1日付で、NIKAD Electronics Limited社からドイツ、イタリアの同社子会社2社の株式を譲り受け、社名をENPLAS (DEUTSCHLAND)GMBH.、ENPLAS (ITALIA)S. R. L.に変更しております。
  - 平成26年5月29日付で、ENPLAS (ISRAEL)LTD. を設立しております。
  - 平成26年12月8日付で、第三者割当による新株式を取得したことに伴い、株式会社DNAチップ研究所を持分法適用関連会社としております。
  - 非連結子会社のENPLAS (AMERICA), INC.、及びENPLAS (KOREA), INC. は休眠会社であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場ニーズに応える高付加価値製品の創造、②世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、③創造的目標への挑戦、④信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み、社会の発展に貢献する事、を経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現していくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に毎期の連結1株当たり当期純利益を経営指標としてグループの一体化を図っております。株主への利益配分の拡大を図るためにも経営基本方針に基づく重点施策にグループ一丸となって取り組み、連結1株当たり当期純利益の最大化を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、各事業セグメントでの選択と集中を高めたグローバルベースでの高収益事業運営を確立する事を中期的な経営戦略とし、その基本方針として、①基幹事業であるエンプラ事業の高収益化と各事業の持続可能な成長の実現、②本格的グローバル経営の実践による「グローバル・エンプラス」の実現、③コア技術をベースにした新しい企業成長基盤づくり、④スピード経営の実現を掲げ、これからさらなる変化が予想される市場環境に柔軟かつ迅速に対応し、創造的価値を世界市場に提供することを目指して事業活動を展開してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、一事業に偏重した収益体質を最大の経営課題と捉え、①広い事業基盤の構築、②技術の先鋭化、③グローバル顧客対応力の強化、を重点的に推進しております。具体的には、基幹事業であるエンプラ事業は事業構造改革の推進とともに、ソリューションと機能価値の提案による高付加価値製品の提供、半導体機器事業はシンガポール本社を中心に世界各地に展開する販売子会社と連携した顧客サポート体制の構築、また、オプト事業ではLED用拡散レンズの高機能品の開発及び新興国市場での拡販等の諸施策に積極的に取り組むことにより、持続可能な成長の実現を図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,038,549	23,525,484
受取手形及び売掛金	6,786,493	7,462,096
有価証券	5,600,000	4,500,000
製品	669,843	826,237
仕掛品	579,713	584,948
原材料及び貯蔵品	584,474	795,353
繰延税金資産	875,705	438,888
その他	1,277,938	1,781,382
貸倒引当金	△4,939	△9,116
流動資産合計	38,407,778	39,905,274
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,378,571	3,357,422
機械装置及び運搬具（純額）	2,602,186	2,946,607
工具、器具及び備品（純額）	1,353,441	1,093,583
土地	2,877,803	2,946,865
建設仮勘定	169,378	228,840
有形固定資産合計	10,381,382	10,573,319
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	537,810	616,514
のれん	—	209,536
その他	202,346	49,223
無形固定資産合計	740,156	875,275
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	524,763	1,305,724
退職給付に係る資産	—	350,829
繰延税金資産	746,664	547,939
その他	200,428	361,981
貸倒引当金	△21,211	△21,196
投資その他の資産合計	1,450,645	2,545,278
固定資産合計	12,572,183	13,993,873
資産合計	50,979,961	53,899,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,477,218	1,743,731
1年内返済予定の長期借入金	199,992	199,992
未払法人税等	3,010,722	560,584
賞与引当金	632,844	653,895
役員賞与引当金	181,041	150,735
その他	1,780,840	1,666,034
流動負債合計	7,282,658	4,974,973
固定負債		
長期借入金	300,028	100,036
退職給付に係る負債	160,509	19,767
役員退職慰労引当金	19,110	14,711
繰延税金負債	28,728	203,554
その他	27,116	24,045
固定負債合計	535,493	362,114
負債合計	7,818,152	5,337,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,367,333	7,559,573
利益剰余金	32,485,224	39,566,007
自己株式	△7,988,344	△9,107,783
株主資本合計	42,944,668	46,098,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,638	233,481
為替換算調整勘定	138,749	2,177,647
退職給付に係る調整累計額	△85,018	7,514
その他の包括利益累計額合計	153,369	2,418,642
新株予約権	29,814	—
少数株主持分	33,956	45,164
純資産合計	43,161,809	48,562,059
負債純資産合計	50,979,961	53,899,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,529,112	39,650,620
売上原価	18,202,376	18,546,942
売上総利益	21,326,736	21,103,677
販売費及び一般管理費	8,942,852	10,325,898
営業利益	12,383,883	10,777,779
営業外収益		
受取利息	29,641	34,110
受取配当金	12,842	14,645
為替差益	278,061	294,076
固定資産賃貸料	33,872	40,322
スクラップ売却益	168,841	105,664
その他	48,810	53,918
営業外収益合計	572,068	542,736
営業外費用		
支払利息	2,130	1,390
固定資産賃貸費用	38,102	39,379
持分法による投資損失	-	18,295
その他	2,849	17,722
営業外費用合計	43,081	76,788
経常利益	12,912,870	11,243,727
特別利益		
固定資産売却益	31,517	20,761
新株予約権戻入益	-	2,565
特別利益合計	31,517	23,326
特別損失		
固定資産売却損	4,549	7,745
特別損失合計	4,549	7,745
税金等調整前当期純利益	12,939,837	11,259,308
法人税、住民税及び事業税	3,873,937	2,767,842
法人税等調整額	△80,400	562,183
法人税等合計	3,793,536	3,330,026
少数株主損益調整前当期純利益	9,146,301	7,929,282
少数株主利益	6,986	7,812
当期純利益	9,139,314	7,921,470

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,146,301	7,929,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,054	133,842
為替換算調整勘定	687,080	2,044,413
退職給付に係る調整額	-	92,532
その他の包括利益合計	733,135	2,270,788
包括利益	9,879,436	10,200,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,870,271	10,186,743
少数株主に係る包括利益	9,165	13,328

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,080,454	10,190,269	24,069,974	△8,361,816	33,978,882
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,080,454	10,190,269	24,069,974	△8,361,816	33,978,882
当期変動額					
剰余金の配当			△724,064		△724,064
当期純利益			9,139,314		9,139,314
自己株式の取得				△3,150	△3,150
自己株式の処分		177,064		376,623	553,687
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	177,064	8,415,249	373,472	8,965,786
当期末残高	8,080,454	10,367,333	32,485,224	△7,988,344	42,944,668

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,583	△546,152	—	△492,568	132,664	26,231	33,645,209
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,583	△546,152	—	△492,568	132,664	26,231	33,645,209
当期変動額							
剰余金の配当							△724,064
当期純利益							9,139,314
自己株式の取得							△3,150
自己株式の処分							553,687
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,054	684,901	△85,018	645,938	△102,850	7,725	550,813
当期変動額合計	46,054	684,901	△85,018	645,938	△102,850	7,725	9,516,599
当期末残高	99,638	138,749	△85,018	153,369	29,814	33,956	43,161,809

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,080,454	10,367,333	32,485,224	△7,988,344	42,944,668
会計方針の変更による累積的影響額			333,635		333,635
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,080,454	10,367,333	32,818,860	△7,988,344	43,278,304
当期変動額					
剰余金の配当			△1,174,323		△1,174,323
当期純利益			7,921,470		7,921,470
自己株式の取得				△4,091,937	△4,091,937
自己株式の処分		52,379		112,358	164,738
自己株式の消却		△2,860,140		2,860,140	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,807,760	6,747,146	△1,119,439	2,819,947
当期末残高	8,080,454	7,559,573	39,566,007	△9,107,783	46,098,251

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	99,638	138,749	△85,018	153,369	29,814	33,956	43,161,809
会計方針の変更による累積的影響額							333,635
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,638	138,749	△85,018	153,369	29,814	33,956	43,495,445
当期変動額							
剰余金の配当							△1,174,323
当期純利益							7,921,470
自己株式の取得							△4,091,937
自己株式の処分							164,738
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,842	2,038,897	92,532	2,265,273	△29,814	11,208	2,246,667
当期変動額合計	133,842	2,038,897	92,532	2,265,273	△29,814	11,208	5,066,614
当期末残高	233,481	2,177,647	7,514	2,418,642	-	45,164	48,562,059



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,939,837	11,259,308
減価償却費	2,971,074	2,968,453
のれん償却額	—	55,741
有形固定資産売却損益(△は益)	△26,967	△13,015
持分法による投資損益(△は益)	—	18,295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,836	3,226
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	160,509	166,182
賞与引当金の増減額(△は減少)	202,099	△4,492
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	45,243	△31,234
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,432	△4,399
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△120,993	—
受取利息及び受取配当金	△42,483	△48,755
為替差損益(△は益)	△50,981	△8,059
売上債権の増減額(△は増加)	△297,267	△46,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,267	△144,975
仕入債務の増減額(△は減少)	△327,121	△21,383
未払金の増減額(△は減少)	△93,724	△287,637
その他	344,467	△289,779
小計	15,749,557	13,570,646
利息及び配当金の受取額	41,708	49,321
利息の支払額	△2,347	△1,390
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,488,056	△5,514,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,300,862	8,104,346
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△368,370	△899,434
定期預金の払戻による収入	111,279	642,103
有形固定資産の取得による支出	△2,759,809	△2,131,103
有形固定資産の売却による収入	36,356	25,569
無形固定資産の取得による支出	△334,464	△315,427
投資有価証券の取得による支出	—	△630,615
貸付けによる支出	△181,499	△120,000
貸付金の回収による収入	257,078	180,000
事業譲受による支出	—	△264,381
その他	△11,167	△129,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,250,596	△3,642,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△199,992	△199,992
自己株式の取得による支出	△3,150	△4,091,937
ストックオプションの行使による収入	450,837	137,488
配当金の支払額	△722,447	△1,172,436
少数株主への配当金の支払額	△1,440	△2,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476,193	△5,328,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	404,805	907,592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,978,877	40,042
現金及び現金同等物の期首残高	16,260,298	27,241,895
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,718	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,241,895	27,281,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間における年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が369,438千円増加、退職給付に係る負債が148,035千円減少し、利益剰余金が333,635千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(1) 自己株式の消却

当社は、平成26年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月13日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当連結会計年度末において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,860,140千円減少しております。

(2) 自己株式の取得

当社は、平成26年12月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式925,400株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度末において自己株式が4,091,317千円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営戦略会議において経営資源の配分の決定のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「エンブラ事業」、「半導体機器事業」、「オプト事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品は以下の通りであります。

セグメント	製品内容
エンブラ事業	OA・情報通信・音響映像機器、計器、住宅機器、自動車機器、バイオ関連製品
半導体機器事業	各種ICテスト用ソケット、バーンインソケット
オプト事業	CD・DVDレコーダー/プレーヤー用光ピックアップ光学部品、光通信デバイス、LED用拡散レンズ

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	エンブラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,217,131	6,398,219	20,913,761	39,529,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,217,131	6,398,219	20,913,761	39,529,112
セグメント利益	23,160	925,476	11,435,246	12,383,883

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	エンブラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,644,364	8,342,495	18,663,760	39,650,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,644,364	8,342,495	18,663,760	39,650,620
セグメント利益	130,759	1,335,642	9,311,377	10,777,779

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,942.46円	3,516.43円
1株当たり当期純利益金額	629.42円	545.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	621.74円	544.83円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	9,139,314	7,921,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	9,139,314	7,921,470
期中平均株式数(株)	14,520,246	14,510,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	179,260	28,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。